

計算書類注記（法人全体）

令和7年3月31日

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等
償却原価法（定額法）とする。
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア
定額法とする。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上する。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当該会計年度の負担に属する額を計上する。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能の見込み額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- ・リース会計の処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
- ・消費税の会計処理
税込み方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人安城市社会福祉協議会職員退職手当支給規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点（社会福祉事業）

- 「法人運営事業」
- 「基金運営事業」
- 「社会福祉会館事業」

イ 企画広報事業拠点（社会福祉事業）

- 「広報紙発行事業」
- 「福祉まつり事業」
- 「福祉大会事業」

ウ 福祉推進事業拠点（社会福祉事業）

- 「障害者福祉事業」
- 「福祉教育推進事業」
- 「法外援護事業」

エ 地域福祉活動推進事業拠点（社会福祉事業）

- 「地域福祉活動推進事業」
- 「心配ごと相談事業」
- 「介護予防事業」

オ 福祉サービス利用援助事業拠点（社会福祉事業）

- 「福祉サービス利用援助事業」

カ 共同募金配分事業拠点（社会福祉事業）

- 「一般募金配分事業」
- 「歳末たすけあい配分事業」

キ 安城善意銀行事業拠点（社会福祉事業）

- 「安城善意銀行事業」

ク 生活福祉資金貸付事業拠点（社会福祉事業）

- 「生活福祉資金貸付事業」

ケ ボランティア活動振興事業拠点（社会福祉事業）

- 「ボランティア活動振興事業」

コ ふれあいサービスセンター拠点（社会福祉事業）

- 「ふれあいサービスセンター事業」

サ 障害相談支援事業拠点（社会福祉事業）

- 「特定相談支援事業」
- 「基幹相談支援センター事業」

シ ホームヘルパー事業拠点（社会福祉事業）

- 「ホームヘルパーセンター事業（介護保険）」
- 「ホームヘルパーセンター事業（障害者総合支援）」
- 「ホームヘルパー派遣事業」
- 「福祉介助サービス事業」
- 「高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業」

ス 総合福祉センター拠点（社会福祉事業）

- 「中央児童センター事業」
- 「中央老人福祉センター事業」
- 「身体障害者福祉センター事業」
- 「総合福祉センター事業」
- セ 北部福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - 「北部老人福祉センター事業」
- ソ 西部福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - 「西部児童センター事業」
 - 「西部老人福祉センター事業」
- タ 作野福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - 「作野老人福祉センター事業」
- チ 桜井福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - 「桜井老人福祉センター事業」
 - 「身体障害者デイサービスセンター事業」
- ツ 中部福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - 「中部老人福祉センター事業」
- テ 安祥福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - 「安祥児童センター事業」
 - 「安祥老人福祉センター事業」
- ト 明祥福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - 「明祥老人福祉センター事業」
- ナ 居宅介護支援事業拠点（公益事業）
 - 「居宅介護支援事業」
- ニ 地域包括支援事業拠点（公益事業）
 - 「地域包括支援センター中部事業」
 - 「介護予防支援事業」
- ヌ 成年後見支援事業拠点（公益事業）
 - 「成年後見支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
名古屋高速道路公社債20年	100,000,000	84,051,300	△15,948,700
福岡市公募公債20年	80,000,000	62,327,680	△17,672,320
愛知県公募公債10年	20,000,000	20,000,000	0
群馬県公募公債10年	10,000,000	9,627,930	△372,070
兵庫県公募公債20年	100,000,000	87,824,700	△12,175,300
兵庫県公募公債10年	100,000,000	99,998,600	△1,400
福岡市公募公債20年	20,000,000	15,581,920	△4,418,080
国際協力機構債券20年	100,000,000	85,772,100	△14,227,900
名古屋高速道路公社債20年	50,000,000	42,025,650	△7,974,350
東海国立大学機構債20年	80,000,000	66,664,000	△13,336,000
共同発行市場公募地方債10年	10,000,000	9,990,000	△10,000
国際協力機構債券20年	30,000,000	24,189,000	△5,811,000
合 計	700,000,000	608,052,880	△91,947,120

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	77,703,377	54,821,673	0006 流動負債	140,807,026	104,827,648
0360 現金預金	69,662,054	42,172,525	0327 事業未払金	68,740,557	46,077,269
0322 事業未収金	0	1,067	2124 1年以内返済予定リース債務	1,040,292	1,040,292
1132 未収金	558,176	1,287,000	0328 預り金	122,458	122,458
1133 未収補助金	0	6,000,000	0329 職員預り金	2,857,658	2,639,558
1161 立替金	7,483,147	5,361,081	2152 賞与引当金	68,046,061	54,948,387
0002 固定資産	1,178,604,206	1,146,842,818	0007 固定負債	495,968,919	471,731,952
0003 基本財産	2,000,000	2,000,000	2313 リース債務	1,260,960	2,301,252
1221 定期預金	2,000,000	2,000,000	0354 退職給付引当金	494,707,959	469,430,700
0004 その他の固定資産	1,176,604,206	1,144,842,818	負債の部合計	636,775,945	576,559,600
1315 車輿運搬具	2,571,543	2,571,543	純 資 産 の 部		
1316 器具及び備品	33,954,460	35,690,020	0009 基本金	2,000,000	2,000,000
1319 有形リース資産	8,372,433	8,372,433	3111 基本金	2,000,000	2,000,000
1318 減価償却累計額 △	28,587,562	22,219,893	0258 基金	544,822,967	542,693,751
1321 権利	855,760	855,760	3122 福祉基金	544,822,967	542,693,751
1322 ソフトウェア	781,200	781,200	0011 その他の積立金	51,619,111	51,700,467
0323 退職給付引当資産	494,149,783	469,430,700	3217 会費収入繰越積立金	8,619,111	8,700,467
1337 会費収入繰越積立資産	8,619,111	8,700,467	3221 その他の積立金	43,000,000	43,000,000
0325 福祉基金積立資産	544,822,967	542,693,751	0012 次期繰越活動増減差額	21,089,560	28,710,673
1348 賞与積立資産	68,046,061	54,948,387	3311 次期繰越活動増減差額	21,089,560	28,710,673
1362 運転資金積立資産	43,000,000	43,000,000	3312 (うち当期活動増減差額)	△53,950,389	△51,054,159
1334 長期前払費用	18,450	18,450	純資産の部合計	619,531,638	625,104,891
資産の部合計	1,256,307,583	1,201,664,491	負債及び純資産の部合計	1,256,307,583	54,643,092

企画広報事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
0001 流動資産	682,755	1,263,710	△580,955	682,755	1,263,710
0360 現金預金	682,755	1,263,710	△580,955	682,755	1,263,710
				負債の部合計	1,263,710
				純 資 産 の 部	
				純資産の部合計	0
資産の部合計	682,755	1,263,710	△580,955	負債及び純資産の部合計	1,263,710
					△580,955

福祉サービス利用援助事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
0001 流動資産	1,944,676	1,248,379	0006 流動負債	1,248,379
0360 現金預金	1,944,676	1,248,379	0327 事業未払金	1,235,656
0002 固定資産	7,321	7,321	0329 職員預り金	12,723
0004 その他の固定資産	7,321	7,321	負債の部合計	1,248,379
1315 車輦運搬具	778,670	778,670	純 資 産 の 部	
1318 減価償却累計額 △	778,669	778,669	0012 次期繰越活動増減差額	7,321
1334 長期前払費用	7,320	7,320	3311 次期繰越活動増減差額	7,321
			純資産の部合計	7,321
資産の部合計	1,951,997	1,255,700	負債及び純資産の部合計	1,255,700

共同募金配分事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
0001 流動資産	227,763	2,630,225	△2,402,462	227,763	2,138,698
0360 現金預金	227,763	2,630,225	△2,402,462	227,763	2,138,698
				227,763	2,138,698
				純 資 産 の 部	
				0012 次期繰越活動増減差額	0
				3311 次期繰越活動増減差額	0
				3312 (うち当期活動増減差額)	△491,527
				純資産の部合計	0
				負債及び純資産の部合計	227,763
資産の部合計	227,763	2,630,225	△2,402,462		2,630,225
					△491,527
					△491,527
					△491,606
					△491,527
					△2,402,462

安城善意銀行事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
0001 流動資産	15,465,107	12,567,959	2,897,148	0006 流動負債	512,290
0360 現金預金	14,965,107	12,567,959	2,397,148	0327 事業未払金	0
0322 事業未収金	500,000	0	500,000	負債の部合計	0
0002 固定資産	30,455,031	31,067,188	△612,157	純 資 産 の 部	512,290
0004 その他の固定資産	30,455,031	31,067,188	△612,157	0258 基金	30,000,000
1316 器具及び備品	900,000	900,000	0	3125 善意銀行事業基金	30,000,000
1318 減価償却累計額 △	899,999	899,999	0	0011 その他の積立金	110,737
1330 貸付事業等貸付金	347,450	956,450	△609,000	3202 中根文庫設置積立金	110,737
1355 中根文庫設置積立資産	107,580	110,737	△3,157	0012 次期繰越活動増減差額	13,524,410
1349 善意銀行事業基金積立資産	30,000,000	30,000,000	0	3311 次期繰越活動増減差額	13,524,410
				3312 うち当期活動増減差額	847,492
				純資産の部合計	43,635,147
資産の部合計	45,920,138	43,635,147	2,284,991	負債及び純資産の部合計	43,635,147
					2,284,991

生活福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
0001 流動資産	4,362,803	14,699,464	0006 流動負債	14,699,464
0360 現金預金	4,362,803	14,699,464	0327 事業未払金	14,699,058
0002 固定資産	693,675	895,862	0329 職員預り金	406
0004 その他の固定資産	693,675	895,862	負債の部合計	14,699,464
1316 器具及び備品	965,910	965,910	純 資 産 の 部	
1318 減価償却累計額 △	444,569	286,382	0012 次期繰越活動増減差額	895,862
1322 ソフトウェア	172,334	216,334	3311 次期繰越活動増減差額	895,862
			3312 (うち当期活動増減差額)	335,958
			純資産の部合計	895,862
資産の部合計	5,056,478	15,595,326	負債及び純資産の部合計	15,595,326
				△10,538,848

ふれあいサービスセンター拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	837,981	1,849,447	△1,011,466
0360 現金預金	837,981	1,849,447	△1,011,466
0002 固定資産	1,117,820	2	1,117,818
0004 その他の固定資産	1,117,820	2	1,117,818
1315 車輦運搬具	1,239,760	756,617	483,143
1316 器具及び備品	126,690	126,690	0
1318 減価償却累計額 △	255,830	883,305	△627,475
1334 長期前払費用	7,200	0	7,200
資産の部合計	1,955,801	1,849,449	106,352
純 資 産 の 部			
0006 流動負債	837,981	1,849,447	△1,011,466
0327 事業未払金	828,820	1,837,438	△1,008,618
0329 職員預り金	9,161	12,009	△2,848
負債の部合計	837,981	1,849,447	△1,011,466
0012 次期繰越活動増減差額	1,117,820	2	1,117,818
3311 次期繰越活動増減差額	1,117,820	2	1,117,818
3312 (うち当期活動増減差額)	1,117,818	0	1,117,818
純資産の部合計	1,117,820	2	1,117,818
負債及び純資産の部合計	1,955,801	1,849,449	106,352

障害相談支援事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	23,740,875	13,937,420	9,803,455	0006 流動負債	23,740,875	13,937,420
0360 現金預金	18,519,619	9,022,080	9,497,539	0327 事業未払金	23,683,942	13,818,504
0322 事業未収金	5,221,256	4,915,340	305,916	0329 職員預り金	56,933	52,916
0002 固定資産	361,338	260,505	100,833	2141 前受金	0	66,000
0004 その他の固定資産	361,338	260,505	100,833	負債の部合計	23,740,875	13,937,420
1315 車輛運搬具	3,753,958	3,753,958	0	純 資 産 の 部		
1316 器具及び備品	0	109,080	△109,080	0012 次期繰越活動増減差額	361,338	260,505
1318 減価償却累計額 △	3,753,954	3,863,033	△109,079	3311 次期繰越活動増減差額	361,338	260,505
1322 ソフトウェア	336,234	235,400	100,834	3312 (うち当期活動増減差額)	100,833	105,600
1334 長期前払費用	25,100	25,100	0	純資産の部合計	361,338	260,505
資産の部合計	24,102,213	14,197,925	9,904,288	負債及び純資産の部合計	24,102,213	14,197,925
						9,904,288

ホームヘルパー事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
0001 流動資産	56,307,911	58,510,688	0006 流動負債	7,620,864
0360 現金預金	49,090,340	50,073,882	0327 事業未払金	7,606,414
0322 事業未収金	7,167,650	7,215,957	0329 職員預り金	14,450
1132 未収金	0	1,200,000	負債の部合計	7,620,864
1161 立替金	15,307	5,658	純 資 産 の 部	
1162 前払金	34,614	15,191	0012 次期繰越活動増減差額	52,056,624
0002 固定資産	1,166,800	1,166,800	3311 次期繰越活動増減差額	52,056,624
0004 その他の固定資産	1,166,800	1,166,800	3312 (うち当期活動増減差額)	1,385,842
1315 車両運搬具	8,889,425	8,889,425		
1316 器具及び備品	2,048,800	2,048,800		
1318 減価償却累計額 △	9,827,885	9,827,885		
1334 長期前払費用	56,460	56,460	純資産の部合計	52,056,624
資産の部合計	57,474,711	59,677,488	負債及び純資産の部合計	59,677,488
				△4,727,214
				△2,202,777

総合福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
0001 流動資産	20,799,399	20,166,172	633,227	0006 流動負債	20,166,172
0360 現金預金	20,181,420	18,947,343	1,234,077	0327 事業未払金	20,146,296
0322 事業未収金	597,979	598,672	△693	0329 職員預り金	19,876
1132 未収金	0	600,000	△600,000	負債の部合計	20,166,172
1161 立替金	20,000	20,074	△74	純 資 産 の 部	
1162 前払金	0	83	△83	純資産の部合計	0
資産の部合計	20,799,399	20,166,172	633,227	負債及び純資産の部合計	20,166,172
					633,227

北部福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	6,149,946	7,142,035	△992,089
0360 現金預金	6,134,946	4,348,474	1,786,472
1132 未収金	0	2,756,000	△2,756,000
1161 立替金	15,000	21,963	△6,963
1162 前払金	0	15,598	△15,598
資産の部合計	6,149,946	7,142,035	△992,089
純 資 産 の 部		増 減	
	当年度末	前年度末	増 減
0006 流動負債	6,149,946	7,142,035	△992,089
0327 事業未払金	6,145,561	7,142,035	△996,474
0329 職員預り金	4,385	0	4,385
負債の部合計	6,149,946	7,142,035	△992,089
純資産の部合計	0	0	0
負債及び純資産の部合計	6,149,946	7,142,035	△992,089

西部福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	9,927,596	8,541,977	1,385,619
0360 現金預金	9,912,596	8,523,099	1,389,497
0322 事業未収金	0	3,878	△3,878
1161 立替金	15,000	15,000	0
資産の部合計	9,927,596	8,541,977	1,385,619
		純 資 産 の 部	
		0	0
負債及び純資産の部合計		9,927,596	8,541,977
			1,385,619

作野福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
0001 流動資産	6,112,281	8,957,722	△2,845,441	6,112,281	8,957,722
0360 現金預金	6,097,281	8,942,722	△2,845,441	6,104,380	6,185,195
1161 立替金	15,000	15,000	0	0	2,756,000
				7,901	16,527
				6,112,281	8,957,722
				純 資 産 の 部	
				0	0
資産の部合計	6,112,281	8,957,722	△2,845,441	6,112,281	8,957,722
					△2,845,441

桜井福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	25,099,032	15,283,556	9,815,476
0360 現金預金	19,590,667	10,818,666	8,772,001
0322 事業未収金	5,493,365	4,449,890	1,043,475
1161 立替金	15,000	15,000	0
資産の部合計	25,099,032	15,283,556	9,815,476
		純 資 産 の 部	
		0	0
負債及び純資産の部合計		25,099,032	15,283,556
			9,815,476

安祥福祉センター一拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

	資　産　の　部		負　債　の　部		
	当年度末	前年度末	増　減	当年度末	前年度末
0001 流動資産	7,986,220	8,285,531	△299,311	0006 流動負債	7,986,220
0360 現金預金	7,971,220	8,270,531	△299,311	0327 事業未払金	8,277,550
1161 立替金	15,000	15,000	0	0329 職員預り金	7,981
				負債の部合計	8,285,531
				純　資　産　の　部	
				純資産の部合計	0
資産の部合計	7,986,220	8,285,531	△299,311	負債及び純資産の部合計	8,285,531
					△299,311

居宅介護支援事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
0001 流動資産	8,418,092	10,062,016	△1,643,924	0006 流動負債	7,470,407
0360 現金預金	4,706,553	3,818,895	887,658	0327 事業未払金	7,470,407
0322 事業未収金	3,711,539	4,308,070	△596,531	0329 職員預り金	0
1132 未収金	0	1,920,000	△1,920,000	負債の部合計	7,470,407
1161 立替金	0	4,600	△4,600	純 資 産 の 部	
1162 前払金	0	10,451	△10,451	0012 次期繰越活動増減差額	3,443,339
0002 固定資産	3,317,686	851,730	2,465,956	3311 次期繰越活動増減差額	3,443,339
0004 その他の固定資産	3,317,686	851,730	2,465,956	3312 (うち当期活動増減差額)	739,825
1315 車両運搬具	1,789,310	1,789,310	0		
1316 器具及び備品	301,896	301,896	0		
1318 減価償却累計額 △	1,526,140	1,254,746	271,394		
1322 ソフトウェア	2,737,350	0	2,737,350		
1334 長期前払費用	15,270	15,270	0	純資産の部合計	3,443,339
資産の部合計	11,735,778	10,913,746	822,032	負債及び純資産の部合計	10,913,746
					2,465,956
					822,032

成年後見支援事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	3,594,445	5,071,793	△1,477,348
0360 現金預金	3,594,445	5,071,793	△1,477,348
0002 固定資産	1	1	0
0004 その他の固定資産	1	1	0
1315 車輦運搬具	732,320	732,320	0
1318 減価償却累計額 △	732,319	732,319	0
資産の部合計	3,594,446	5,071,794	△1,477,348
		純 資 産 の 部	
		0012 次期繰越活動増減差額	1
		3311 次期繰越活動増減差額	1
		純資産の部合計	1
		負債及び純資産の部合計	5,071,794
			△1,477,348

計算書類注記（拠点区分）

令和7年3月31日

計算書類に対する注記

(法人運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等
償却原価法（定額法）とする。
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア
定額法とする。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上する。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当該会計年度の負担に属する額を計上する。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能の見込み額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉法人安城市社会福祉協議会職員退職手当支給規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉福祉事業職員共済会の制度による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

- ア 法人運営事業
- イ 基金運営事業
- ウ 社会福社会館事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

- ア 法人運営事業

- イ 基金運営事業
- ウ 社会福祉会館事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
名古屋高速道路公社債20年	100,000,000	84,051,300	△15,948,700
福岡市公募公債20年	80,000,000	62,327,680	△17,672,320
愛知県公募公債10年	20,000,000	20,000,000	0
群馬県公募公債10年	10,000,000	9,627,930	△372,070
兵庫県公募公債20年	100,000,000	87,824,700	△12,175,300
兵庫県公募公債10年	100,000,000	99,998,600	△1,400
福岡市公募公債20年	20,000,000	15,581,920	△4,418,080
国際協力機構債券20年	100,000,000	85,772,100	△14,227,900
名古屋高速道路公社債20年	50,000,000	42,025,650	△7,974,350
東海国立大学機構債20年	80,000,000	66,664,000	△13,336,000
共同発行市場公募地方債10年	10,000,000	9,990,000	△10,000
国際協力機構債券20年	30,000,000	24,189,000	△5,811,000
合 計	700,000,000	608,052,880	△91,947,120

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(企画広報事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 企画広報事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - ア 広報紙発行事業
 - イ 福祉まつり事業
 - ウ 福祉大会事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - ア 広報紙発行事業
 - イ 福祉まつり事業
 - ウ 福祉大会事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(福祉推進事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉推進事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - ア 障害者福祉事業
 - イ 福祉教育推進事業
 - ウ 法外援護事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - ア 障害者福祉事業
 - イ 福祉推進事業
 - ウ 法外援護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(地域福祉活動推進事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 定額法とする。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第 1 号第 4 様式、第 2 号第 4 様式、第 3 号第 4 様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (Ⅺ))
 - ア 地域福祉活動推進事業
 - イ 心配ごと相談事業
 - ウ 介護予防事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (Ⅹ))
 - ア 地域福祉活動推進事業
 - イ 心配ごと相談事業
 - ウ 介護予防事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(福祉サービス利用援助事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・定額法とする。

(3) 引当金の計上基準

・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス利用援助事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 福祉サービス利用援助事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 福祉サービス利用援助事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(共同募金配分事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法とする。

(3) 引当金の計上基準

- ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))

ア 一般募金配分事業

イ 歳末たすけあい配分事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉫))

ア 一般募金配分事業

イ 歳末たすけあい配分事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(安城善意銀行事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法とする。

(3) 引当金の計上基準

- ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 安城善意銀行事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 安城善意銀行事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 安城善意銀行事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(生活福祉資金貸付事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・該当なし

(3) 引当金の計上基準

・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 生活福祉資金貸付事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 生活福祉資金貸付事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(ボランティア活動振興事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・定額法とする。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ボランティア活動振興事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア ボランティア活動振興事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア ボランティア活動振興事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(ふれあいサービスセンター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法とする。

(3) 引当金の計上基準

- ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ふれあいサービスセンター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア ふれあいサービスセンター事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア ふれあいサービスセンター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(障害相談支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・定額法とする。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害相談支援事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - ア 特定相談支援事業
 - イ 基幹相談支援センター事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - ア 特定相談支援事業
 - イ 基幹相談支援センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(ホームヘルパー事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法とする。

(3) 引当金の計上基準

- ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ホームヘルパー事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

- ア ホームヘルパーセンター事業(介護保険)
- イ ホームヘルパーセンター事業(障害者総合支援)
- ウ ホームヘルパー派遣事業
- エ 福祉介助サービス事業
- オ 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅻ))

- ア ホームヘルパーセンター事業(介護保険)
- イ ホームヘルパーセンター事業(障害者総合支援)
- ウ ホームヘルパー派遣事業
- エ 福祉介助サービス事業
- オ 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(総合福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 総合福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - ア 中央児童センター事業
 - イ 中央老人福祉センター事業
 - ウ 身体障害者福祉センター事業
 - エ 総合福祉センター事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - ア 中央児童センター事業
 - イ 中央老人福祉センター事業
 - ウ 身体障害者福祉センター事業
 - エ 総合福祉センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(北部福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・該当なし

(3) 引当金の計上基準

・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 北部福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 北部老人福祉センター事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 北部老人福祉センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(西部福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 西部福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 西部児童センター事業
 - イ 西部老人福祉センター事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 西部児童センター事業
 - イ 西部老人福祉センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(作野福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作野福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 作野老人福祉センター事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 作野老人福祉センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(桜井福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 桜井福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 桜井老人福祉センター事業
 - イ 身体障害者デイサービスセンター事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 桜井老人福祉センター事業
 - イ 身体障害者デイサービスセンター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示するものは、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(中部福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 中部福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 中部老人福祉センター事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 中部老人福祉センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(安祥福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 安祥福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 安祥児童センター事業
 - イ 安祥老人福祉センター事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 安祥児童センター事業
 - イ 安祥老人福祉センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(明祥福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 明祥福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 明祥老人福祉センター事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 明祥老人福祉センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(居宅介護支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法とする。

(3) 引当金の計上基準

- ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護支援事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 居宅介護支援事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(地域包括支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・定額法とする。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域包括支援事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - ア 地域包括支援センター中部事業
 - イ 介護予防支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅻ))
 - ア 地域包括支援センター中部事業
 - イ 介護予防支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(成年後見支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・定額法とする。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 成年後見支援事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 成年後見支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 成年後見支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財産目録

令和7年3月31日

146

監査報告書

監 査 報 告 書

令和7年5月16日

社会福祉法人 安城市社会福祉協議会

会 長 神 谷 明 文 様

監事 石川 清巳

監事 天野 弘

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上